

審査結果の要旨

氏名 芦部 彰

本論文は、1949年のドイツ連邦共和国（旧西ドイツ）建国以来、政権を担当していたキリスト教民主同盟（CDU）が実施した社会政策のなかで、とくに住宅政策を取りあげ、CDUの社会問題への取り組み支えた理念や、CDUが理想とした人間像や形成しようとした社会について迫ろうとしたものである。

第1章では、CDUの住宅政策考察のための準備作業として、1950年の第一次住宅建設法による社会的住宅建設を中心に、1950年代の住宅政策の制度的な枠組みを整理し、戦後の圧倒的な住宅不足の解決が大きな課題であったことを明らかにした。

第2章では、第二次住宅建設法に関する議会での議論を取りあげ、可決されたCDU提案には、家族住宅という概念を導入した持ち家建設を骨子に、それを可能にする住宅建設における施工主の建設参加という自助の要素、子たくさん家族への優先的な助成などが盛り込まれていたことが示された。

第3章では、住宅に関わる団体の議論を取りあげ、賃貸し住宅建設を推進して対立したSPD系の団体や、住宅と土を結びつける住宅改革を推進する団体からの支援といった議論を紹介して、家族単位の持ち家優先というCDUの住宅政策の特徴をより明確化した。

第4章では、法案を主導したリュッケやその周囲のカトリック知識人の議論を検討して、所有概念、家父長的家族像、自助というカトリックの社会教義が、CDUの住宅政策の理念を支えていることを明らかにした。

第5章では、カトリック・ミリューの中で一般信徒が主導した住宅建設の実践を取りあげて、カトリック社会教義の諸原則がその中心になっていたことが示された。

第6章では、CDUの住宅政策を他の住宅改革構想と対比して考察し、対立と支持の双方において、カトリック社会教義が大きな意味をもっていることが確認された。

以上の考察の結果、CDUは、社会主義の集団主義と自由主義の個人主義とも異なる方法で社会問題の解決をめざし、人間像としては人格、社会像としては家父長的家族と団体形成による自助が重視され、その理念をカトリシズムが支えていたことが明らかにされた。

本論文の議論は膨大な未公刊および刊行史料によって裏づけられており、従来、ほとんど検討されていなかったカトリシズムという宗教の住宅政策に与えた影響を詳細に明らかにした力作である。社会的背景としての冷戦、追放民の存在、また第二帝政期からの諸理念の連続性、という大きな枠組みのなかで議論を展開した点も評価できる。カトリシズムの影響がこれまで研究されてこなかった理由の解明や、カトリシズムで説明できる範囲の明確化など、さらに検討を深める余地はあるが、本論文に示された成果の大きさに基づいて、博士（文学）の学位を授与するにふさわしいと判断する。